

## 平成27年度行政事業レビューシート( 文部科学省 )

事業名	HPCI戦略プログラム			担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	参事官(情報担当)付 計算科学技術推進室	計算科学技術推進室長 川口 悦生		
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標:8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策名:8-2 科学技術振興のための基盤の強化			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律第2条第2項第2号、第5条			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	HPCI(理化学研究所の「京」と、国内11機関のスーパーコンピュータで構成されるハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を最大限活用して、重点的・戦略的に取り組むべき研究分野で画期的な成果を創出することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会的・学術的に大きなブレイクスルーが期待できる5つの「戦略分野」において、 a. 達成すべき「戦略目標」を定め、その目標に沿った研究開発を推進する。 b. 我が国の計算科学技術推進体制を構築するため、スーパーコンピュータを効率的に利用するためのマネジメントや研究支援体制の確立、人材育成と人的ネットワークの形成、研究成果の普及等を図る。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,517	2,613	2,247	2,022	0	
		補正予算	487	▲ 1	0	0		
		前年度から繰越し	0	487	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 487	0	0			
		予備費等	0	0	0	0		
	計		2,517	3,099	2,247	2,022	0	
	執行額		2,488	3,065	2,240			
執行率(%)		99%	99%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	a. 各戦略分野の「戦略目標」を具体化した「研究開発目標」(計25目標)を達成する。	a. 「研究開発目標」の達成数	成果実績	件	-	(25)	-	
			目標値	件	-	(25)	-	25
			達成度	%	-	-	-	
b. 各戦略分野における計算科学技術推進体制を構築する。	b. 計算科学技術推進体制の構築状況	成果実績	分野	-	(5)	-		
		目標値	分野	-	(5)	-	5	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	成果発表件数 ※今後増加する見込み		活動実績	件	489	789	525 ※	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	参加機関数		活動実績	機関	188	216	220	
			当初見込み	機関	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	参加者数		活動実績	件	977	1,126	1,165	
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度の研究課題配分予算額 / 研究課題数		単位当たりコスト	百万円	54	60	49	45
		計算式		予算額 / 課題数	1343百万円 / 25	1496百万円 / 25	1234百万円 / 25	1113百万円 / 25
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	1,990	0	事業終了に伴う減				
	非常勤職員手当	11	0					
	科学技術試験研究委託費	11	0					
	委員等旅費	4	0					
	諸謝金	3	0					
	庁費	2	0					
計	2,021	0						

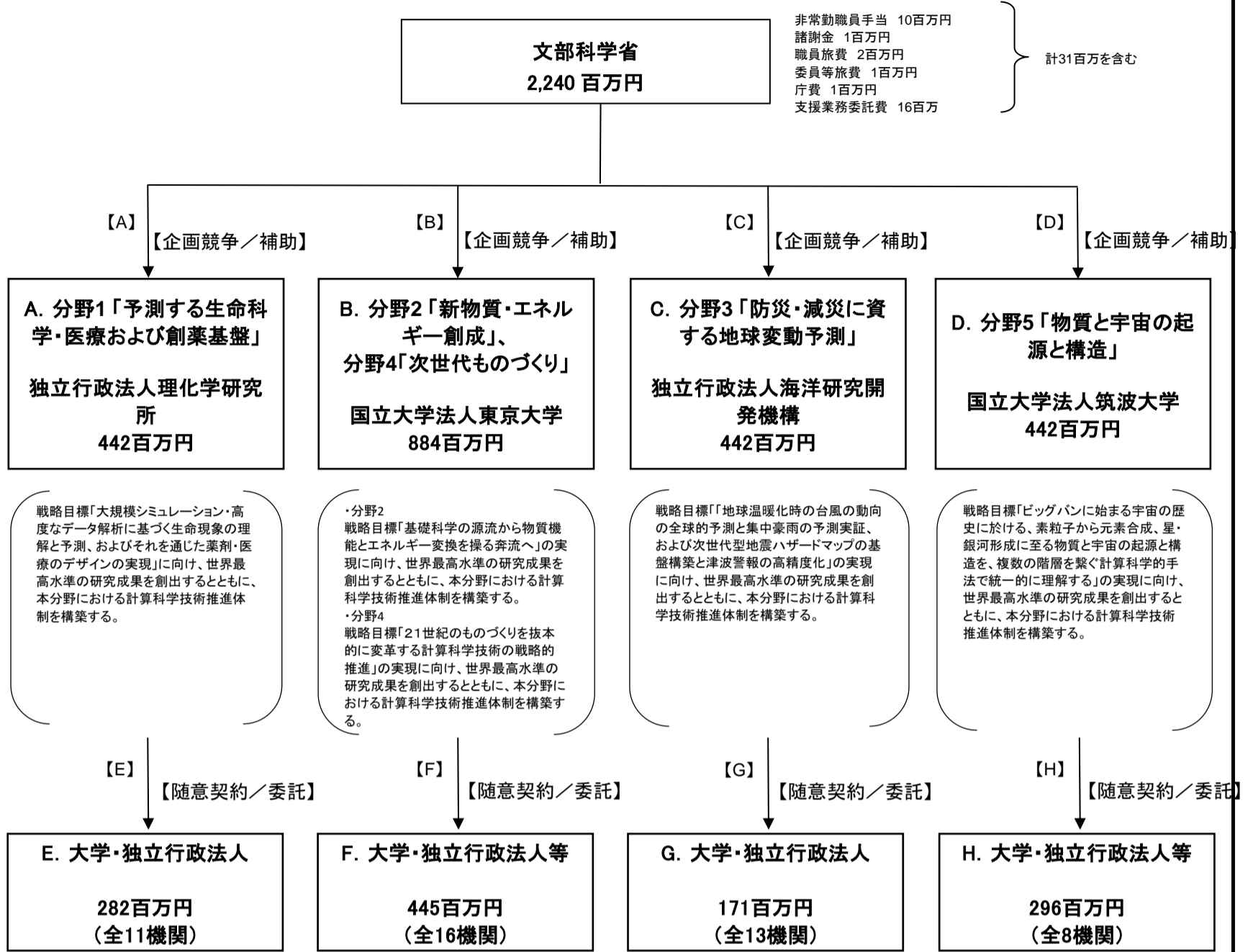
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療・創薬、エネルギー、防災・減災、ものづくりなど、国民と社会に広く必要とされている分野を対象としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、民間に委ねることが出来ない挑戦的な課題を国が先導して行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価」における評価結果(平成27年1月決定)で、「我が国における国家基幹技術である世界最高水準のスーパーコンピュータは、理論、実験と並ぶ科学技術の第3の手法であるシミュレーションのための強力なツールとして、我が国の競争力の源泉となる先端的な研究成果を生み出す研究開発基盤である」と位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の開始に先立ち、公募で決定した機関において事業の実施可能性を検討する調査を実施している。事業実施機関(支出先)は、その調査結果を有識者検討会で評価を行ったうえで決定されたものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付にあたっては、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的な使用に努めなければならない、としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の執行に関しては、事業年度毎に実績報告書等において、支出先・用途の把握や事業目的との整合性についての確認に努めている。また、現地調査を行う等、必要な指導も行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の経費は、各分野の研究開発や計算科学技術推進体制構築に従事する研究者の人的費、研究実施に必要な資源確保に充てられている。 なお、経費の執行に関しては、事業年度毎に実績報告書等において、支出先・用途の把握や事業目的との整合性についての確認に努めている。また、現地調査を行う等、必要な指導も行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	アプリケーションの高度化がある程度進展したことを受け、これに係る雑務費の削減等、毎年度経費の合理化を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各分野の目標を達成するため、25の研究開発目標を設定しており、それらの研究開発目標は平成27年度末までに達成される見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	市販のアプリケーションに比べ、国のプロジェクトで開発したアプリケーションは高い性能を発揮できるため、これらを活用することで計算機を効率的に使用できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発されたアプリケーションは基本的に公開されており、研究者等による利用が進んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>○「京」でなければ成し得なかった独創的で優位性のある成果が得られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分子レベルで心臓全体の動きを解析</li> <li>・電池の中の化学反応を原子レベルで解析</li> <li>・地震の揺れ、津波による浸水だけでなく、都市の建物被害まで解析</li> <li>・走行時の自動車の空気の流れを忠実に再現</li> <li>・2つの中性子星の合体を物理的計算で再現し、これまで不明であった、鉄より重い元素が合成される様子を確認</li> </ul> <p>○さらに、企業等が独自に実用化(社会実装)や更なる研究開発を進められる環境(アプリケーションの提供と活用支援)が構築されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が実用化を進められる体制を構築(創薬コンソーシアムや電気化学界面シミュレーションコンソーシアム等と連携)</li> <li>・自治体等の防災計画策定への活用が検討できる体制を構築(自治体と連携)</li> <li>・中小企業も含めた多くの企業が研究開発を進められる環境を構築</li> <li>・素粒子・原子核・宇宙分野を融合した研究が進められる拠点構築</li> </ul> <p>○本事業の次のフェーズにおいて、更なる成果の創出や高度化に向け、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的・科学的課題の解決や更なる成果の創出に向けた、アプリケーションの高速化・高性能化</li> <li>・企業等との更なる連携による社会実装に向けた取組</li> <li>・計算科学技術の裾野の拡大が必要である。</li> </ul>
	改善結果		

改善の方向性	<p>○今後、本事業の成果を梃子に以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・革新的な科学技術の成果を引き続き創出するため、先導的なアプリケーション開発を次世代スパコン開発と協調的に実施</li> <li>・実利用する企業、自治体・病院等との連携や共同開発・研究支援の強化</li> <li>・社会の様々なニーズに応えるため、これまで開発されたアプリケーションの更なる改良と提供</li> </ul>				
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度		平成23年度	0237	平成24年度	0253
平成25年度	0229	平成26年度	0227		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A. 独立行政法人 理化学研究所			E. 国立大学法人 東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	研究開発の委託	282	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	87.4
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	78.7	雑役務費	研究支援、電子計算機保守料等	15.8
電子計算機諸費	電子計算機使用料	28.8	一般管理費	管理・運用	12.8
雑役務費	研究支援、電子計算機保守料等	22.4	旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	5.9
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	12.7	電子計算機諸費	電子計算機使用料	3.8
消耗品費	電子計算機周辺機器、ソフトウェア等	4	その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、光熱水料	14.8
その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、光熱水料	13.4			
計		442	計		140.5
B. 国立大学法人 東京大学			F. 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	研究開発の委託	444.5	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	45
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	230.9	雑役務費	研究支援、電子計算機保守料等	20.1
電子計算機諸費	電子計算機使用料	99.7	旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	6.6
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	36.9	一般管理費	管理・運用	6.1
雑役務費	研究支援、電子計算機保守料等	26.9	設備備品費	開発用サーバ等	1.2
消耗品費	電子計算機周辺機器、ソフトウェア等	4.5	その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、光熱水料	2.1
その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、光熱水料	40.4			
計		883.8	計		81.1
C. 独立行政法人 海洋研究開発機構			G. 国立大学法人 東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	研究開発の委託	170.6	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	48.9
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	144.8	旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	13.5
雑役務費	研究支援、電子計算機保守料等	48.6	一般管理費	管理・運用	8.5
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	25.6	設備備品費	ストレージ等	8
電子計算機諸費	電子計算機使用料	22.6	雑役務費	研究支援、電子計算機保守料等	5.9
消耗品費	電子計算機周辺機器、ソフトウェア等	3.1	電子計算機諸費	電子計算機使用料	1
その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、光熱水料	26.5	その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、光熱水料	7.9
計		441.8	計		93.7
D. 国立大学法人 筑波大学			H. 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	研究開発の委託	296.4	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	53.4
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	101.3	旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	7.9
電子計算機諸費	電子計算機使用料	16.2	一般管理費	管理・運用	6.9
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	14.7	雑役務費	研究支援、電子計算機保守料等	5.7
消耗品費	電子計算機周辺機器、ソフトウェア等	3.4	その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、光熱水料	2.4
雑役務費	研究支援、電子計算機保守料等	2.6			
その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、光熱水料	7.3			
計		441.9	計		76.3

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人理化学研究所	分野1「予測する生命科学・医療および創薬基盤」	442	企画競争	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	分野2「新物質・エネルギー創成」、分野4「次世代ものづくり」	883.8	企画競争	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海洋研究開発機構	分野3「防災・減災に資する地球変動予測」	441.8	企画競争	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	分野5「物質と宇宙の起源と構造」	441.9	企画競争	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	超並列結合自由エネルギー計算を用いた創薬応用シミュレーション研究	48	随意契約	—
2	国立大学法人東京大学	大規模データ解析によるがんのシステム異常の網羅的解析とその応用	31	随意契約	—
3	国立大学法人東京大学	心筋梗塞シミュレーションに向けた血栓シミュレータと心臓シミュレータの連成及び筋繊維の集合体としての骨格筋のシミュレーション	27	随意契約	—
4	国立大学法人東京大学	疾患の合理的治療のためのマルチスケール・マルチフィジックス心臓シミュレーション	25	随意契約	—
5	国立大学法人東京大学	全身筋骨格モデルにおける筋肉の体積効果及び人の行動モデルに関する大規模並列計算	10	随意契約	—
6	国立大学法人大阪大学	大規模生体分子ネットワーク解析による脂肪細胞組織の刺激応答の網羅的解析とその応用	18	随意契約	—
7	国立大学法人大阪大学	HPCI戦略プログラムにおける教育プログラム	12.2	随意契約	—
8	国立大学法人大阪大学	コンプライアントな生体筋・腱系に駆動されるヒト骨格系の運動制御に対して大脳基底核が果たす役割の数理モデル化	3	随意契約	—
9	国立大学法人京都大学	粗視化分子モデルを用いた信号伝達経路上のリン酸化酵素複合体とクロマチンの動的モデリング	17	随意契約	—
10	国立大学法人京都大学	信号伝達経路上のリン酸化酵素の反応性解析	9	随意契約	—
11	独立行政法人産業技術総合研究所	HPCI戦略プログラムにおける人材養成プログラムの実施	19.8	随意契約	—
12	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	行動制御の脳神経系の多階層モデルの構築	18	随意契約	—
13	国立大学法人東京工業大学	次世代シーケンサデータ解析のための情報処理システムの開発	18	随意契約	—
14	独立行政法人日本原子力研究開発機構	全原子モデルにもとづくヌクレオソームポジション変化の自由エネルギープロファイル計算	10	随意契約	—
15	公立大学法人横浜市立大学	核内DNA結合タンパク質の機能ダイナミクス研究	9	随意契約	—
16	学校法人東海大学	抗血小板薬薬効予測を可能とする階層統合シミュレータの開発に向けたモデリング	5	随意契約	—
17	国立大学法人岡山大学	「人材ネットワークの形成」事業におけるシンポジウムの実施	1.2	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	輸送機器・流体機器の流体制御による革新的高効率化・低騒音化に関する研究開発	36.5	随意契約	—
2	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	多目的設計探査による設計手法の革新に関する研究開発	32.5	随意契約	—
3	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	HPC/PF向け圧縮性流体解析プログラムUPACSの開発	12	随意契約	—
4	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所	「密度汎関数法によるナノ構造時空場での電子機能予測とその実現」の研究推進、計算科学技術推進体制の構築	64.8	随意契約	—
5	国立大学法人神戸大学	融和と分子理論の新展開の研究推進、「全原子シミュレーションによるウィルスの分子科学の展開」の研究推進、計算科学技術推進体制構築の「人材育成」の推進	37.7	随意契約	—
6	国立大学法人神戸大学	HPC/PF向け大規模熱流体解析システムFFVの整備	17.3	随意契約	—
7	独立行政法人日本原子力研究開発機構	原子力施設等の大型プラントの次世代耐震シミュレーションに関する研究開発	30.9	随意契約	—
8	独立行政法人日本原子力研究開発機構	次世代計算科学ソフトウェアの革新的アルゴリズムの創生と核融合プラズマ流体解析への応用	15	随意契約	—
9	国立大学法人東北大学	マルチスケール材料科学の研究活動推進、計算科学技術推進体制の構築	26.9	随意契約	—
10	国立大学法人東北大学	「電子状態・動力学・熱揺らぎの融和と分子理論の新展開」の研究推進	6.5	随意契約	—
11	国立大学法人東北大学	多目的設計探査による設計手法の革新に関する研究開発	6	随意契約	—
12	国立大学法人東北大学	「エネルギー変換の界面科学」の研究推進	3.2	随意契約	—
13	独立行政法人物質・材料研究機構	次世代半導体集積素子におけるカーボン系ナノ構造プロセスシミュレーションに関する研究開発	38.5	随意契約	—
14	国立大学法人名古屋大学	「全原子シミュレーションによるウィルスの分子科学の展開」の研究推進、計算科学技術推進体制構築の「人材育成」活動推進	28.1	随意契約	—
15	国立大学法人大阪大学	「密度汎関数法によるナノ構造時空場での電子機能予測とその実現」の研究推進、「エネルギー変換の界面科学」の研究推進	13	随意契約	—
16	国立大学法人大阪大学	計算科学技術推進体制の「人材育成」の推進	13	随意契約	—
17	独立行政法人産業技術総合研究所	「金属系構造材料の高性能化のためのマルチスケール組織設計・評価手法の開発」の研究推進、マルチスケール材料科学の研究活動推進	8.9	随意契約	—
18	独立行政法人産業技術総合研究所	「エネルギー変換の界面科学」の研究推進、計算科学技術推進体制構築の「産官学連携」の推進	8.4	随意契約	—
19	国立大学法人京都大学	次世代燃焼・ガス化装置設計システムの研究開発	13.5	随意契約	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	地球規模の気候・環境変動予測に関する研究、超高精度メソスケール気象予測の実証	49.2	随意契約	—
2	国立大学法人東京大学	地震の予測精度の高度化に関する研究	23.3	随意契約	—
3	国立大学法人東京大学	地震の予測精度の高度化に関する研究	21.3	随意契約	—
4	国立大学法人東北大学	津波の予測精度の高度化に関する研究	21	随意契約	—
5	国立大学法人東北大学	超高精度メソスケール気象予測の研究	7.9	随意契約	—
6	独立行政法人防災科学技術研究所	地震動シミュレータの高度化	6.2	随意契約	—
7	独立行政法人防災科学技術研究所	高周波震源モデルの構築	6	随意契約	—
8	国立大学法人名古屋大学	地震・津波の予測精度の高度化に関する研究	7.8	随意契約	—
9	国立大学法人名古屋大学	超高精度メソスケール気象予測の研究	2.8	随意契約	—
10	国立大学法人名古屋大学	地震の予測精度の高度化に関する研究	1	随意契約	—
11	国立大学法人神戸大学	地震・津波の予測精度の高度化に関する研究	7	随意契約	—
12	国立大学法人京都大学	超高精度メソスケール気象予測システムの開発と災害予測への応用	6	随意契約	—
13	国立大学法人岡山大学	地震・津波の予測精度の高度化に関する研究	3.2	随意契約	—
14	国立大学法人広島大学	構造物の地震応答シミュレーションの効率的並列化の検討	2	随意契約	—
15	国立大学法人九州大学	地震の予測精度の高度化に関する研究	2	随意契約	—
16	国立大学法人岐阜大学	地震の予測精度の高度化に関する研究	1	随意契約	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	計算科学技術推進体制の構築(計算機の性能を最大限に引き出すためのユーザ支援、適切な審査にもとづいた資源配分、データグリッド運用、萌芽的プロジェクト支援、他分野との連携推進、人的ネットワーク形成)	76.3	随意契約	—
2	国立大学法人京都大学	重力崩壊型超新星爆発およびブラックホール誕生過程の解明に関する研究開発、計算科学技術推進体制構築	67.9	随意契約	—
3	国立大学法人東京大学	大規模量子多体計算による核物性解明とその応用	44.9	随意契約	—
4	独立行政法人理化学研究所	格子QCDによる物理点でのバリオン間相互作用の決定及びダークマターの密度ゆらぎから生まれる第1世代天体形成に関する研究開発並びに計算科学技術推進体制構築	32.2	随意契約	—
5	国立大学法人東京工業大学	ダークマターの密度ゆらぎから生まれる第1世代天体形成に関する研究開発並びに計算科学技術推進体制構築	24.1	随意契約	—
6	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台	ダークマターの密度ゆらぎから生まれる第1世代天体形成及び超新星爆発およびブラックホール誕生過程の解明に関連する研究開発並びに計算科学技術推進体制構築	21.8	随意契約	—
7	国立大学法人大阪大学	計算科学技術推進体制の構築((1)阪大で運用するスパコン資源の一部提供。その性能を最大限に引き出すためのユーザ支援。(2)JLDGによるデータグリッド運用(3)ハドロン反応を中心とした萌芽的プロジェクト支援(4)原子核と素粒子分野の研究との連携推進(5)上記の活動を効果的に行うため複数研究機関での人的ネットワーク参加)	20.6	随意契約	—
8	国立大学法人千葉大学	計算科学技術推進体制の構築((1)計算機の性能を最大限に引き出すためのユーザ支援(2)萌芽的プロジェクト支援(3)他分野との連携推進(4)人的ネットワーク形成。これらの活動を支援する特任助教1名を雇用する。また、宇宙磁気流体・プラズマシミュレーション共通コード及びシミュレーション結果可視化ツールの開発・公開。)	8.6	随意契約	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		